



2022年3月期決算説明資料



2022年4月27日

メタウォーター株式会社

<セグメント情報>

- プラントエンジニアリング事業(略語:PE事業):国内EPC事業、海外事業
当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセス、燃料化プロセスに使用する機械設備の設計・建設と、それらを運転、監視、制御するための電気設備の設計・建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。
- サービスソリューション事業(略語:SS事業):国内O&M事業、国内PPP事業
当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、運転・維持管理(保守・点検)、運営などの各種サービスを主たる業務としています。

<語句説明>

EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
PFI	Private Finance Initiative:公共施設の設計・建設、運転・維持管理、運営、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
DBO	Design, Build and Operate:公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の認可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

I 2022年3月期決算概要

II 2023年3月期通期業績・配当予想

III 「中期経営計画2023」(2024年3月期)達成に向けて

IV 持続的なESGの取り組み

I 2022年3月期決算概要

II 2023年3月期通期業績・配当予想

III 「中期経営計画2023」(2024年3月期)達成に向けて

IV 持続的なESGの取り組み

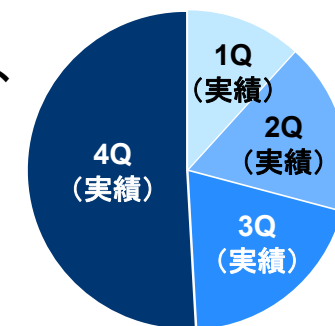
'22/3期 決算ハイライト（連結）

* 受注高

大型案件の減少、複数年度のサービス契約一括更新による一過性要因がなくなり、前期実績を下回ったが、EPC、海外子会社（北米・欧州）が好調に推移したことなどにより、**予想値を大幅に上回り、受注残高は過去最高を更新。**

（参考）受注残高：'21/3期末 1,693億円 ⇒ '22/3期末 1,860億円（+167億円）

'22/3期四半期別売上構成



* 売上高・利益

売上高は、海外子会社（北米・欧州）、O&M、メタウォーターサービス株が好調に推移したことなどから**増収となり、予想値を上回った。**

一方、前期に計上した退職給付信託株式売却などの一過性要因がなくなったことなどにより減益となったが、粗利益、経費改善などにより**予想値を上回った。**なお、経常利益は円安による為替差益の増加により予想値を大幅に上回った。

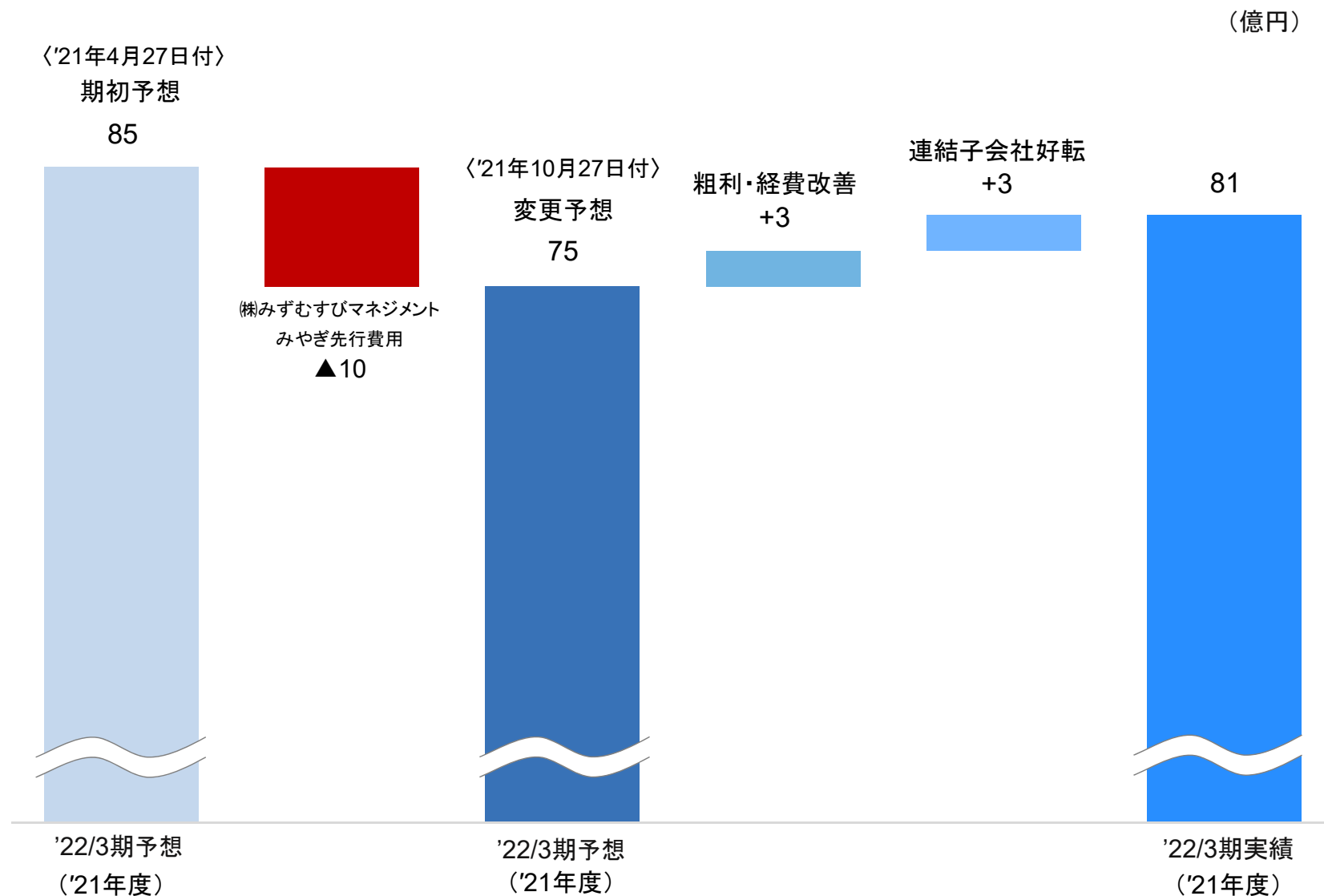
（億円）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金（円）	
						第2四半期末	期末
'22/3期実績	1,523	1,356	81	88	62	20	5月決議予定 20
	予想比 +173	予想比 +6	予想比 +6	予想比 +14	予想比 +8		
	前期比▲68 ▲4.3%	前期比+22 +1.7%	前期比▲27	前期比▲23	前期比▲3		
'22/3期予想 (2021年10月27日付)	1,350	1,350	75	74	54	20	20
'21/3期実績	1,591	1,334	109	111	65	(株式分割前) 40	20

'22/3期連結会計(累計)期間の期首より「収益認識に関する会計基準」などを適用。これにより、当期の売上高は2.5億円増加し、売上原価は3.1億円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ0.6億円減少。また利益剰余金の当期首残高は2.1億円増加しています。

営業利益増減要因(対'22/3期予想比)

'22/3期は、粗利益・経費の改善、連結子会社の好転などにより、業績予想値('21.10.27)を上回った。



連結損益計算書

(億円)

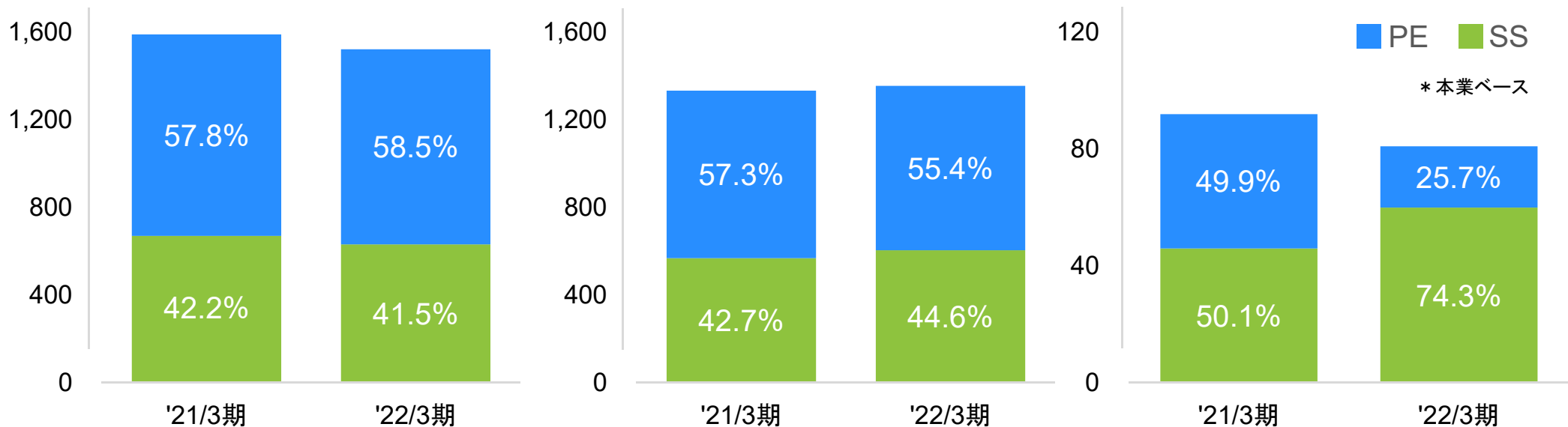
	'21/3期 通期実績	'22/3期 通期実績	増減
売上高	1,334	1,356	+22
営業利益	109	81	▲27
(営業利益率)	8.1%	6.0%	▲2.1%
経常利益	111	88	▲23
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	62	▲3

セグメント別概況(連結)

(億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'21/3期	'22/3期	増減	'21/3期	'22/3期	増減	'21/3期	'22/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	920	891	▲30	765	751	▲14	55 (46)	21 (21)	▲34 (▲25)
サービスソリューション事業	671	632	▲39	569	605	+36	53 (46)	60 (60)	+7 (+15)
合計	1,591	1,523	▲68	1,334	1,356	+22	109 (91)	81 (81)	▲27 (▲10)

* ()は退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益



セグメント別概況（連結）

(億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'21/3期	'22/3期	増減	'21/3期	'22/3期	増減	'21/3期	'22/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	920	891	▲30	765	751	▲14	55 (46)	21 (21)	▲34 (▲25)
サービスソリューション事業	671	632	▲39	569	605	+36	53 (46)	60 (60)	+7 (+15)
合計	1,591	1,523	▲68	1,334	1,356	+22	109 (91)	81 (81)	▲27 (▲10)

* ()は退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益

プラントエンジニアリング事業	<p>【受注高・受注残高】 受注高は、EPCが前期を下回った。 受注残高は、前期を140億円上回った。('21/3期末 990億円 ⇒ '22/3期末 1,130億円)</p> <p>【売上高・営業利益】 ・EPC事業は、売上高および営業利益ともに前期を下回った。 ・海外事業の売上高は、北米および欧州の子会社の業績が好調に推移したことなどにより前期を上回ったが、営業利益は前期を下回った。</p>
サービスソリューション事業	<p>【受注高・受注残高】 受注高は、複数年度のサービス契約一括更新による一過性要因がなくなり、前期を下回った。 受注残高は、前期を27億円上回った。('21/3期末 703億円 ⇒ '22/3期末 730億円)</p> <p>【売上高・営業利益】 ・O&M事業は、売上高および営業利益ともに好調に推移し前期を上回った。 ・PPP事業は、売上高および営業利益ともに前期を上回った。</p>

連結貸借対照表

(億円)

	'21/3期 期末実績	'22/3期 期末実績	増 減
現金・預金	188	213	+25
売上債権・契約資産	784	774	▲10
棚卸資産	90	80	▲10
その他	31	23	▲8
流動資産計	1,093	1,089	▲3
有形固定資産	43	45	+2
無形固定資産	84	105	+21
繰延税金資産	27	28	+1
その他	66	63	▲2
固定資産計	219	241	+22
総資産計	1,312	1,331	+19

	'21/3期 期末実績	'22/3期 期末実績	増 減
買入債務	363	380	+17
短期借入金	*1 (9) 14	(9) 18	+4
前受金・契約負債	127	75	▲52
その他	122	97	▲25
流動負債計	626	570	▲56
長期借入金	*2 (90) 103	(97) 106	+4
その他	49	59	+10
固定負債計	152	165	+14
負債計	778	735	▲42
純資産計	534	595	+61
負債・純資産合計	1,312	1,331	+19

*1 *2 : カッコ内の数値はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの金額

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	'21/3期 通期実績	'22/3期 通期実績	増 減
現金・現金同等物の前期残高	129	180	+52
営業キャッシュ・フロー	104	66	▲38
投資キャッシュ・フロー	-33	-38	▲6
フリー・キャッシュ・フロー	72	28	▲44
財務キャッシュ・フロー	-21	-6	+15
現金・現金同等物に係る 換算差額等	1	4	+3
現金・現金同等物の期末残高	180	206	+26



目次

I 2022年3月期決算概要

II 2023年3月期通期業績・配当予想

III 「中期経営計画2023」(2024年3月期)達成に向けて

IV 持続的なESGの取り組み

'23/3期 連結業績・配当予想

* 受注高

大型EPC案件の減少などにより、'23/3期は前期実績を下回る予想ながら、長期的な伸長(3カ年平均)トレンドを維持。

* 売上高・利益

売上高は引き続き堅調な推移を予想。

利益は、粗利益の増加、連結子会社の好転などにより増益を予想。

* 配当

年間配当は40円(第2四半期末20円、期末20円)を予定。

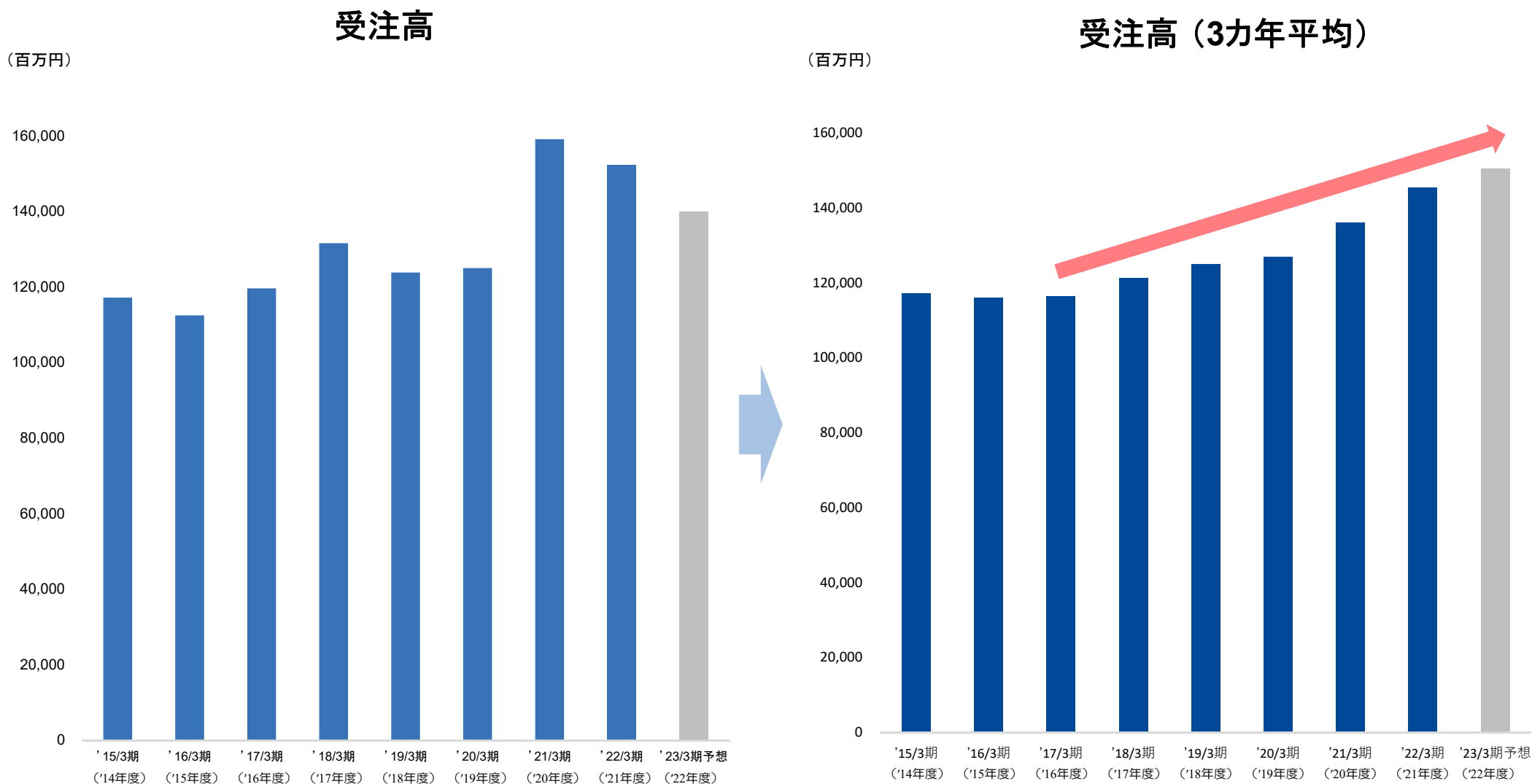
(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	年間配当(円)	
						第2四半期末	期末
'23/3期 予想	1,400 前期比: ▲123億円 ▲8.1%	1,490 前期比: +134億円 +9.9%	93 前期比: +12億円 +14.2%	93 前期比: +5億円 +6.3%	63 前期比: +1億円 +0.9%	20	20
	—	—	利益率: 6.2%	利益率: 6.2%	利益率: 4.2%	—	—
'22/3期 実績	1,523	1,356	81	88	62	20	20*
	—	—	利益率: 6.0%	利益率: 6.5%	利益率: 4.6%	—	—

* 期末配当は5月決議予定

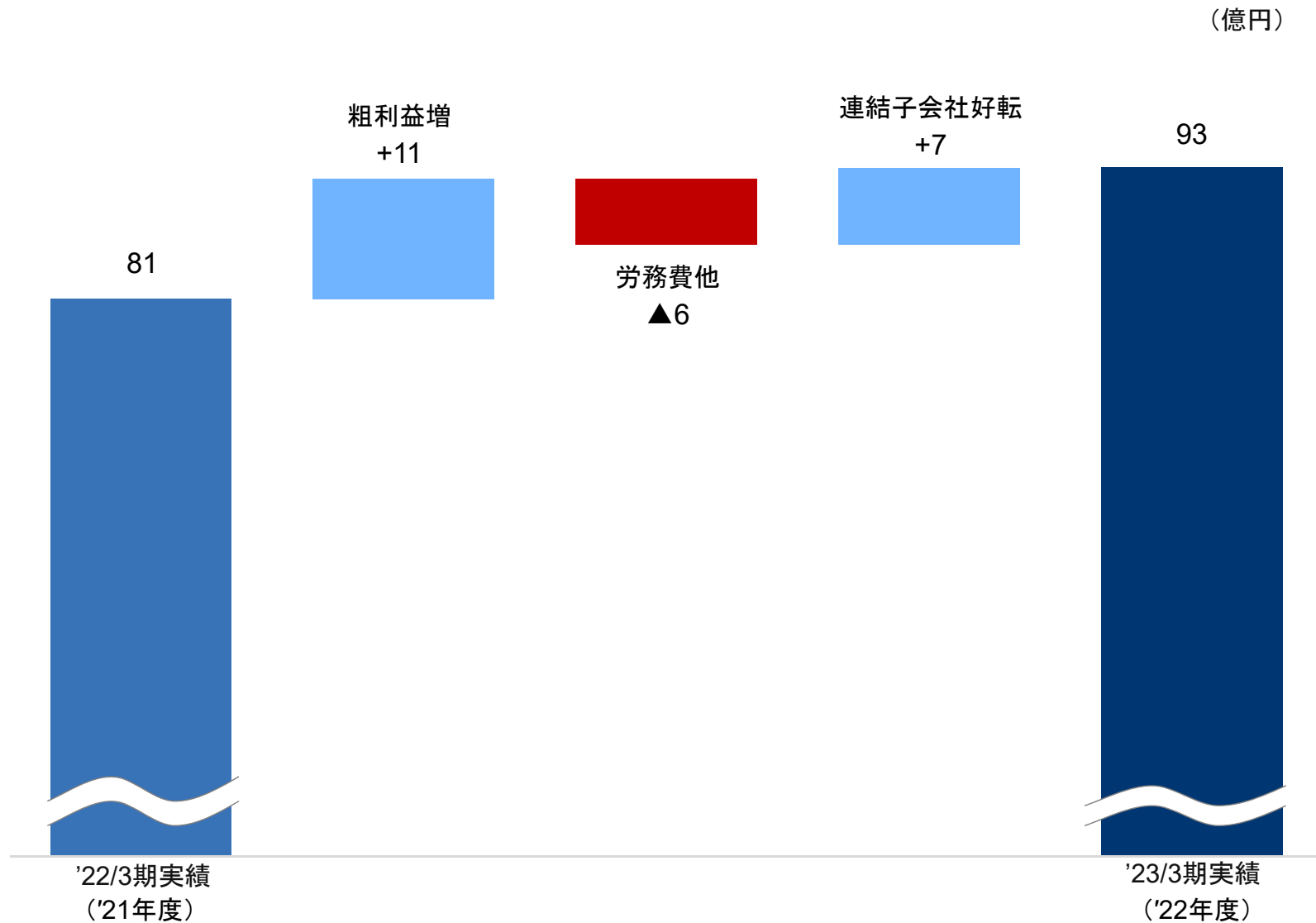
受注高の推移

受注高は各年度で増減するも、長期的には見れば成長トレンドにある。



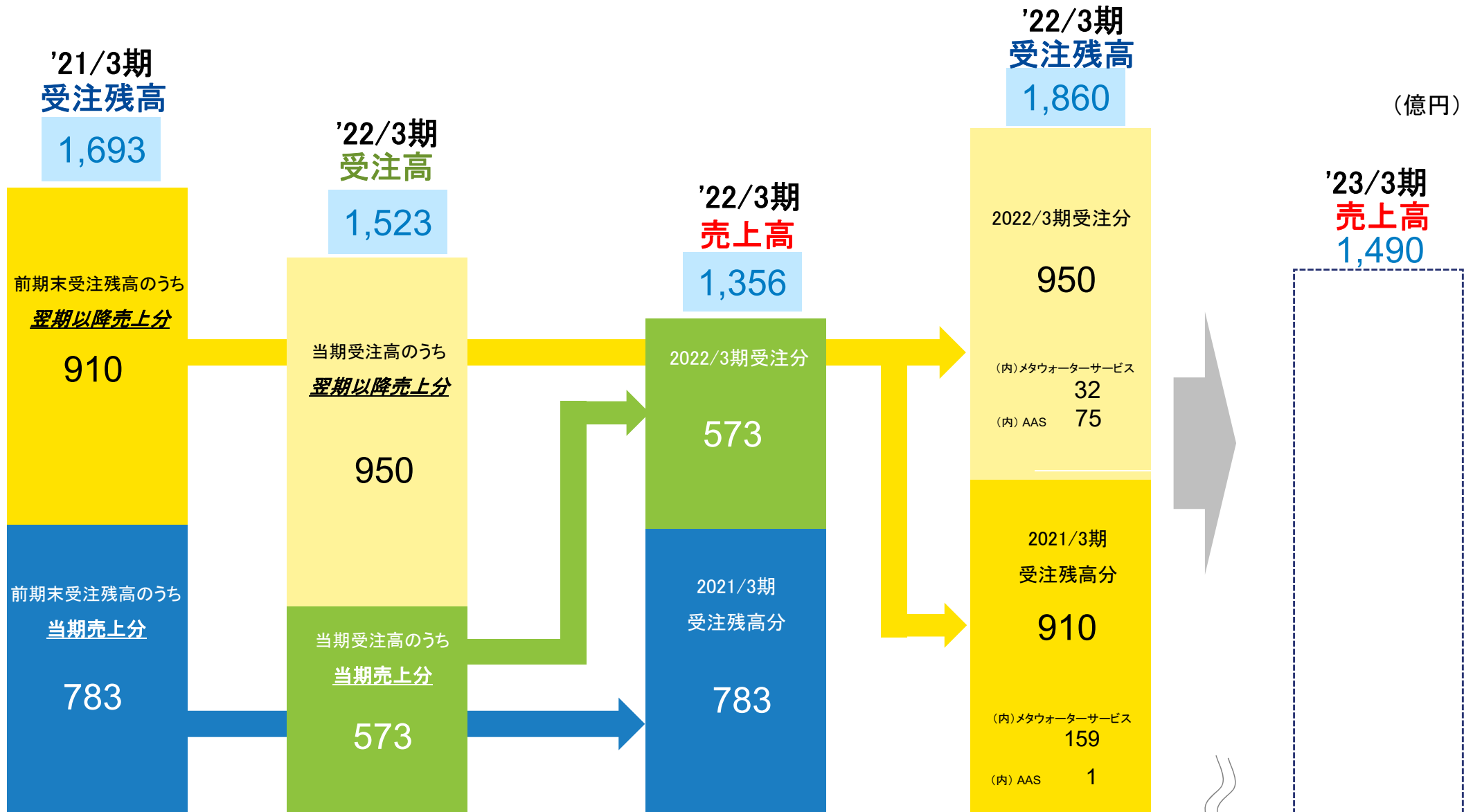
営業利益増減要因(対'22/3期実績比)

'23/3期は、高粗利案件の貢献などにより増益を見込む。



'22/3期受注残高から見た'23/3期の売上高(連結)

受注残高、売上高構成のトレンドにより、'23/3期売上高は大幅増加の見通し



※ AAS: Aqua-Aerobic Systems



目次

I 2022年3月期決算概要

II 2023年3月期通期業績・配当予想

III 「中期経営計画2023」(2024年3月期)達成に向けて

IV 持続的なESGの取り組み

「中期経営計画2023」目標

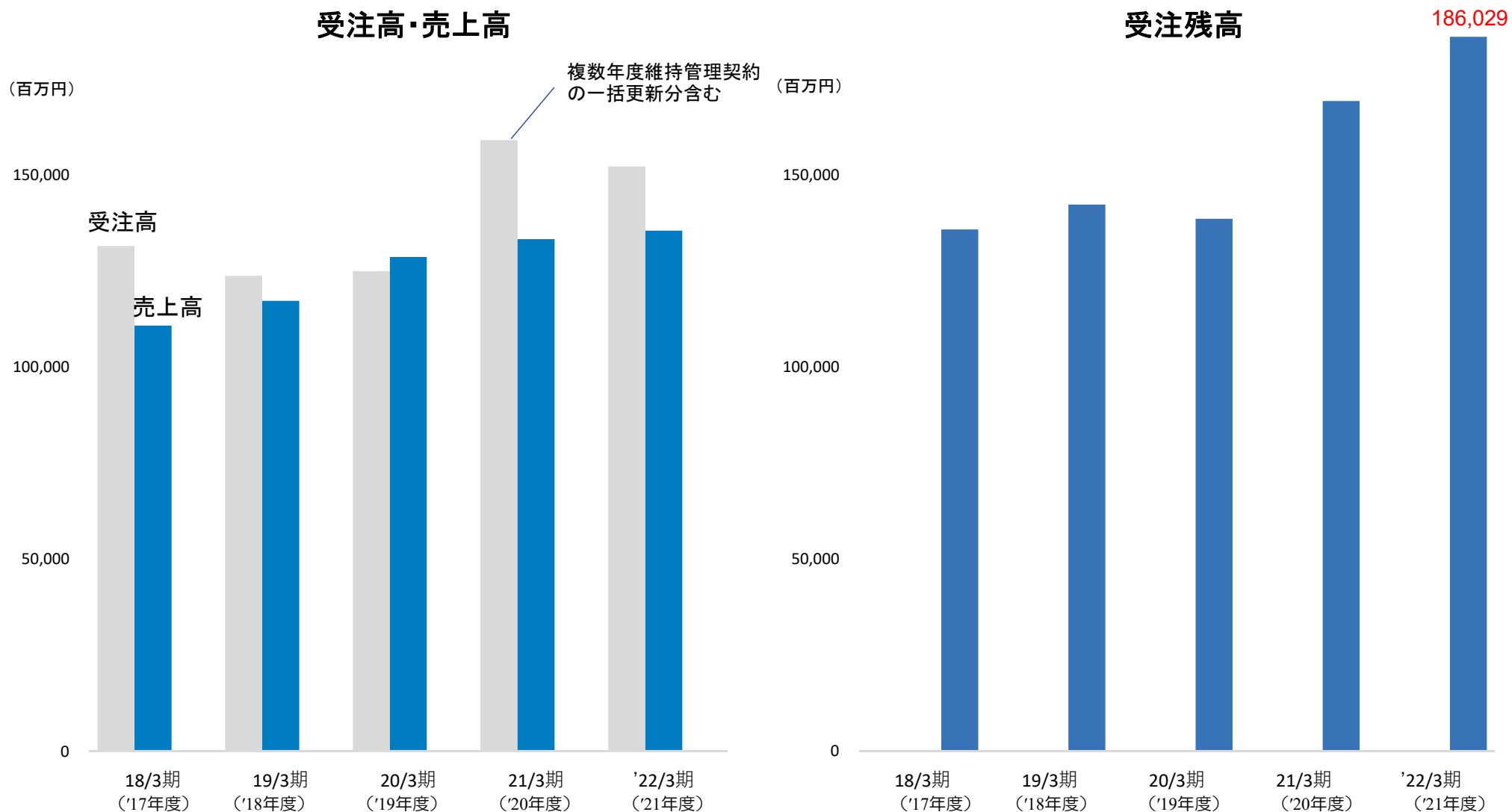
基盤分野(EPC・O&M)の強化と成長分野(海外・PPP)の拡大、ナンバーワン製品群の拡販により、「中期経営計画2023」の最終年度 営業利益105億円の達成を目指す。

(億円)
【再掲 21.10.27公表値】

(連結)	'22/3期 ('21年度) 実績	'23/3期 ('22年度) 予想	'24/3期 ('23年度) 目標
受注高	1,523	1,400	1,500
売上高	1,356	1,490	1,450
営業利益 (営業利益率)	81 (6.0%)	93 (6.2%)	105 (7.2%)
当期純利益	62	63	72
ROE	11.1%	10.4%	11%以上

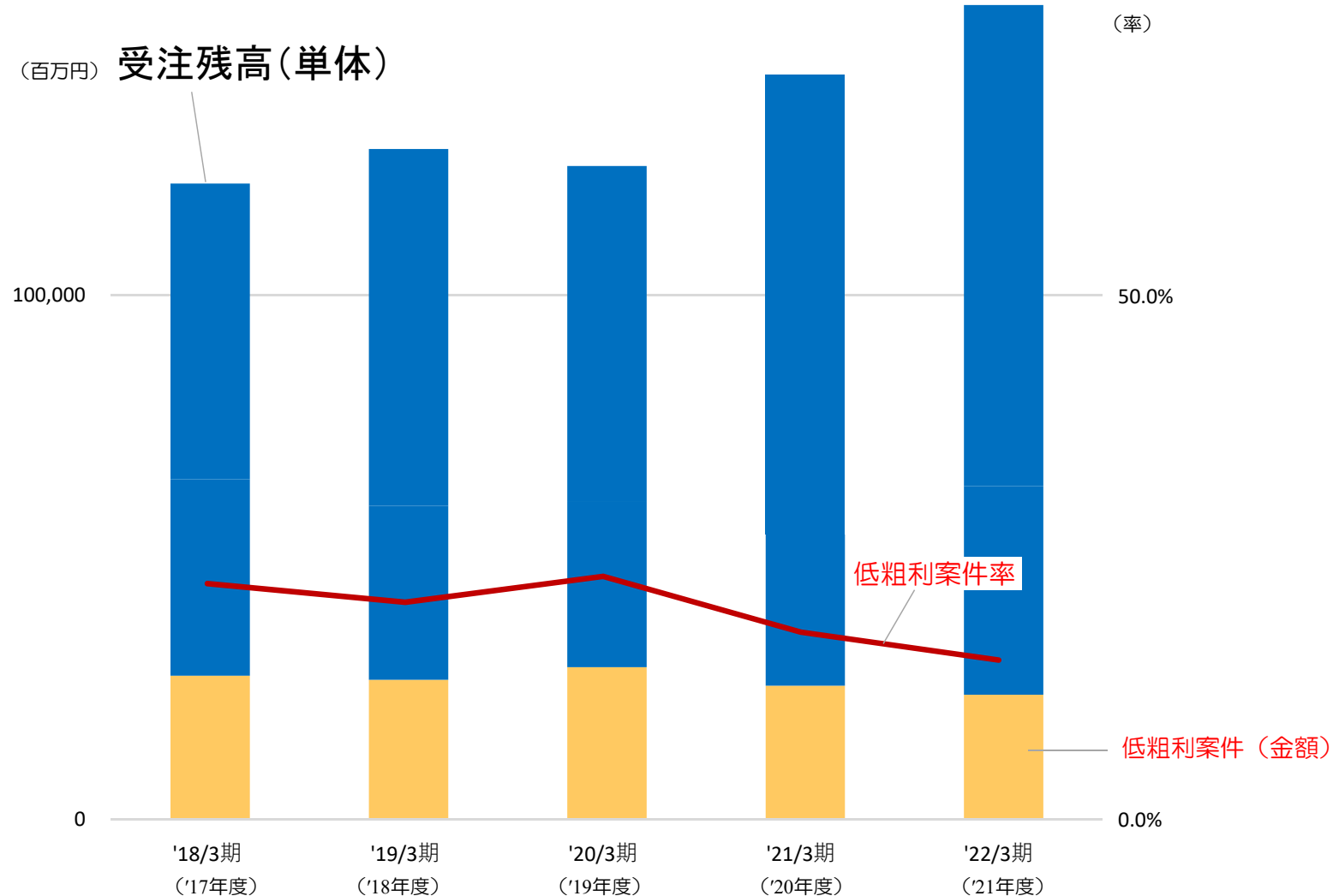
受注高・売上高・受注残高の状況

受注高が好調に推移し、**売上高・受注残高***は過去最高値を更新。 *'22/3期末 1,860億円(+167億円)



受注残高(単体)の推移

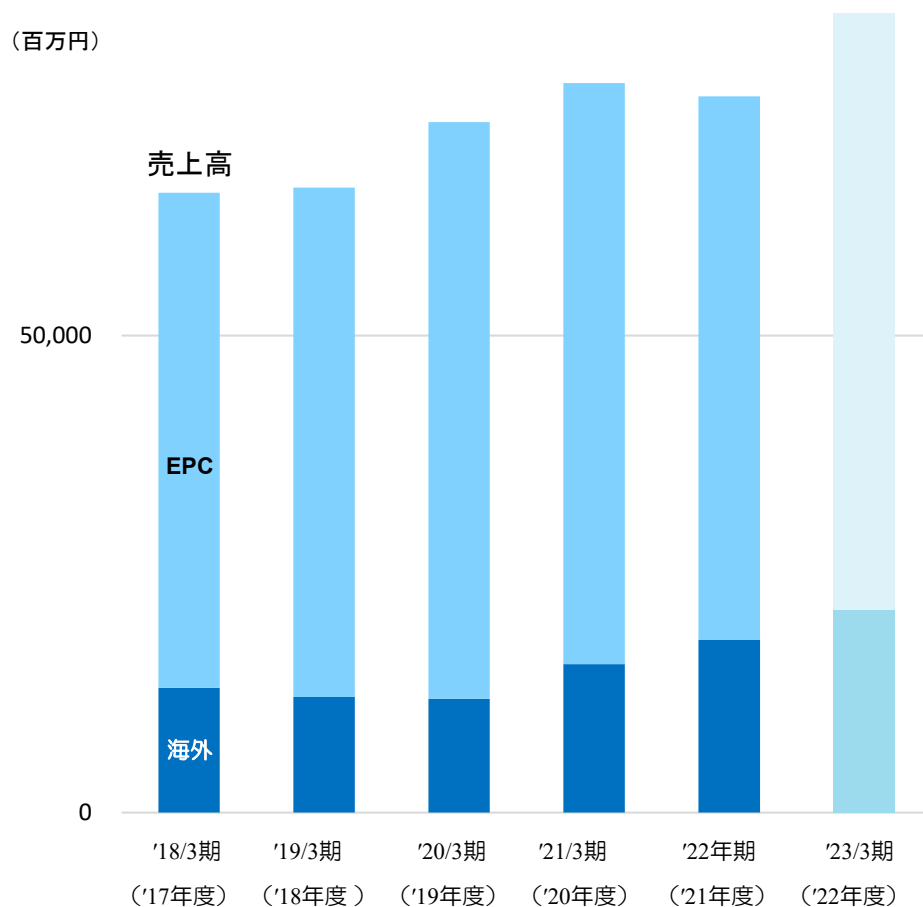
受注残高の増加により低粗利案件(金額)の割合が低下



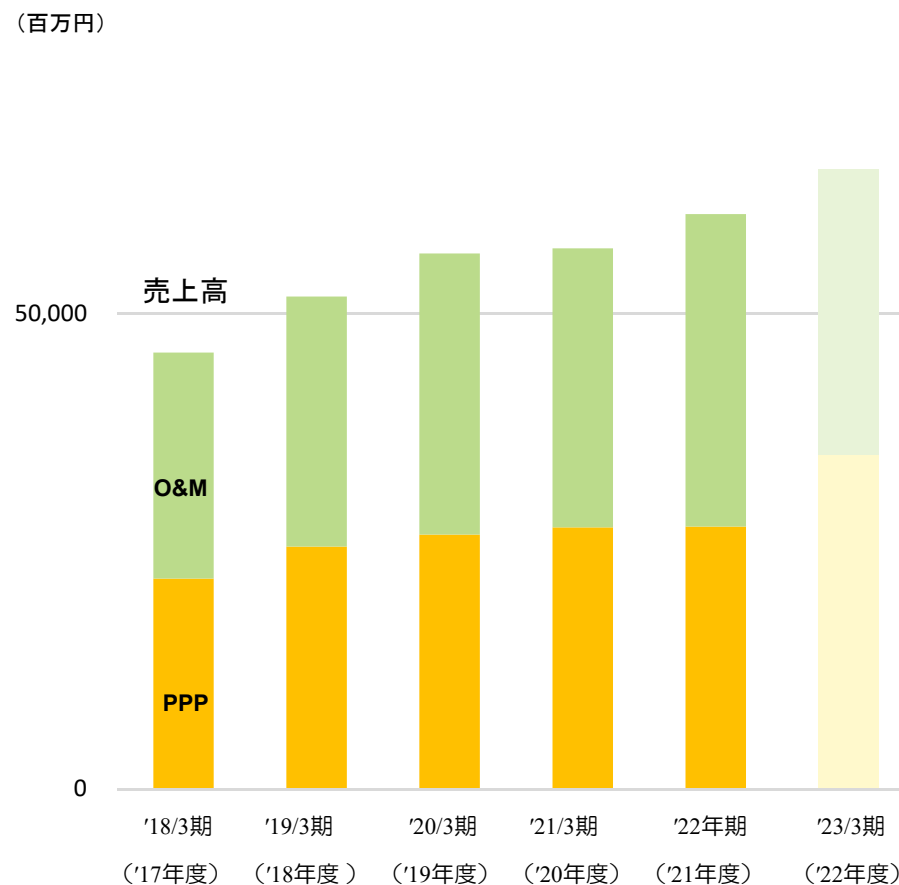
セグメント別、売上高推移

基盤分野(EPC・O&M)、成長分野(海外・PPP)ともに売上高は堅調に推移。

プラントエンジニアリング事業



サービスソリューション事業

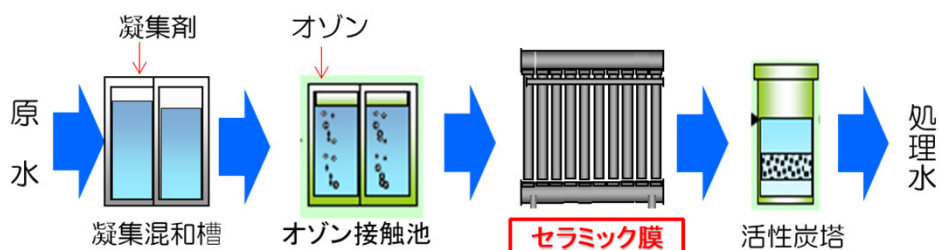


ナンバーワン製品群の拡販

【上水分野】

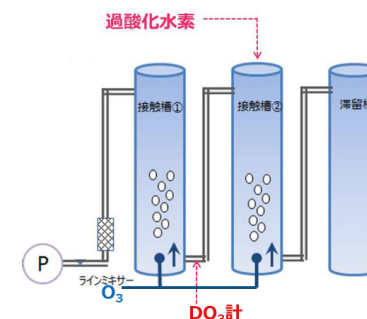
「高度浄水セラミック膜システム」

オゾン・凝集前処理による河川表流水の膜システムで処理能力(流束)国内ナンバーワン



「オゾンAOP*高度浄水処理」 * 促進酸化処理

副生成物(臭素酸)を抑制することを可能とするオゾン注入制御でナンバーワン

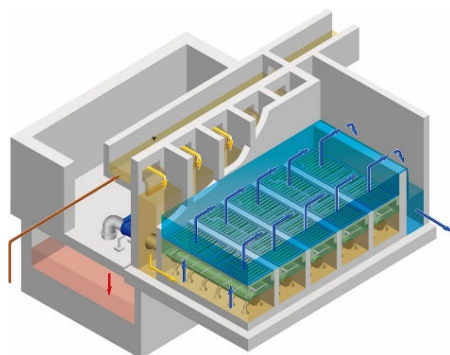


茨城県企業局、ナガセケムテックス(株)より受注(2021年8月、10月)

【下水分野】

「初沈代替高速ろ過システム」

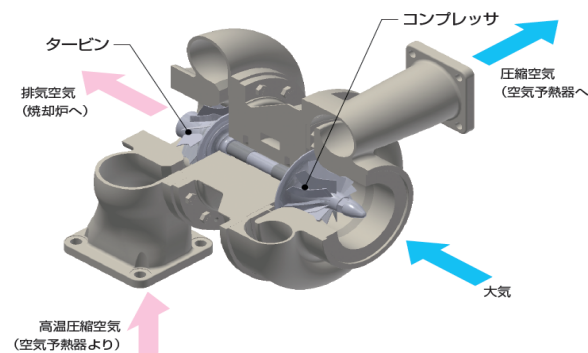
従来最初沈殿池と比較して処理能力ナンバーワン(従来比 5~10倍)



日本下水道事業団「新技術 I 類」選定(2022年3月)

「流動タービン」

従来の流動焼却炉を活用して省電力ナンバーワン



日本下水道事業団「新技術 I 類」選定(2022年3月)

海外事業の取り組み

2020年4月米国Wigen社、2020年11月にオランダRWB社の全株式を取得。
米国では事業拡大に向けた新たな事業基盤を獲得。欧州では水処理ソリューションの販売力を強化。



Wigen Companies, Inc.



上水、民需および再生水向けの膜ろ過技術やイオン交換技術を得意とし、成長著しい飲用再生水市場におけるプレゼンスの向上を図る。Aqua-Aerobic Systems, Inc. (米国)と合わせて、それぞれが持つリソースによるシナジーを創出し、北米事業の強化・拡大を目指す。



Rood Wit Blauw Water B.V.



欧州全域で各種水処理システムを提供しており、特にセラミック膜ろ過システムに関しては10カ所以上の納入実績を持つ。Mecana Umwelttechnik GmbH (スイス) および FUCHS Enprotec GmbH (ドイツ) との連携により、各社が持つリソースによるシナジーを創出し、欧州事業の強化・拡大を目指す。

宮城県上工下水一体官民連携運営事業が始動

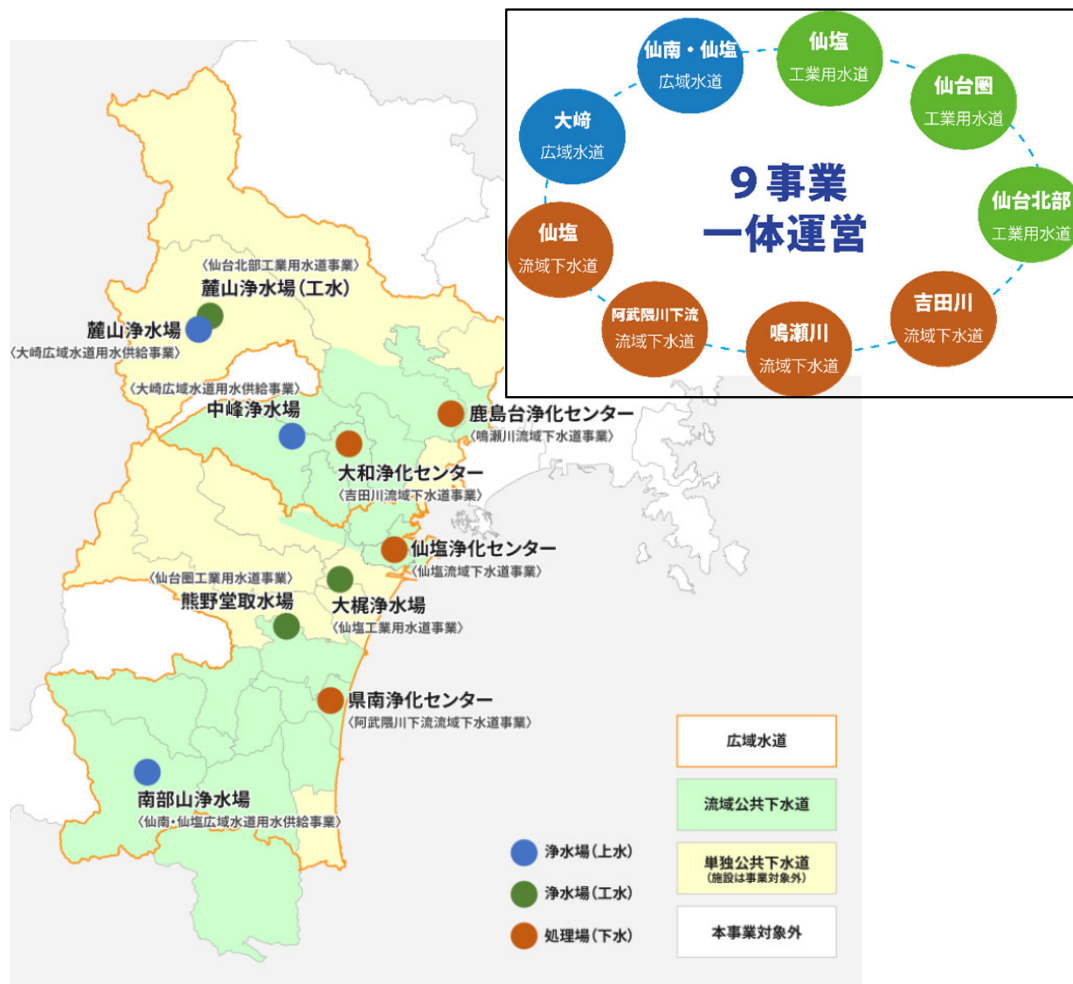
2022年4月1日、当社を代表企業とする特別目的会社「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ」による宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)が始動。

国内初

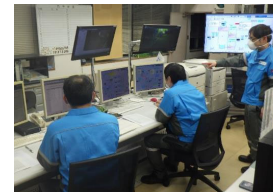
水道、下水道、工業用水道を一体的かつ長期的に管理運営

国内初

水道事業で初のコンセッション事業



2022年4月1日より事業開始



4月12日に開催された事業開始式には宮城県知事も出席





目次

I 2022年3月期決算概要

II 2023年3月期通期業績・配当予想

III 「中期経営計画2023」(2024年3月期)達成に向けて

IV 持続的なESGの取り組み

「サステナビリティに関する基本方針」の策定

社会課題



人口減少

水道事業
収入の減少

技術者不足

多額の更新費用

地球温暖化への
歯止めが必要

メタウォーターグループ

- ・2008年4月、日本で最初の水・環境分野の総合エンジニアリング企業として設立
- ・人々の生活・産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして、水道・下水道・資源環境(ごみリサイクル)を主体に事業を展開

「電気技術」+「機械技術」+「維持管理ノウハウ(ICT)」

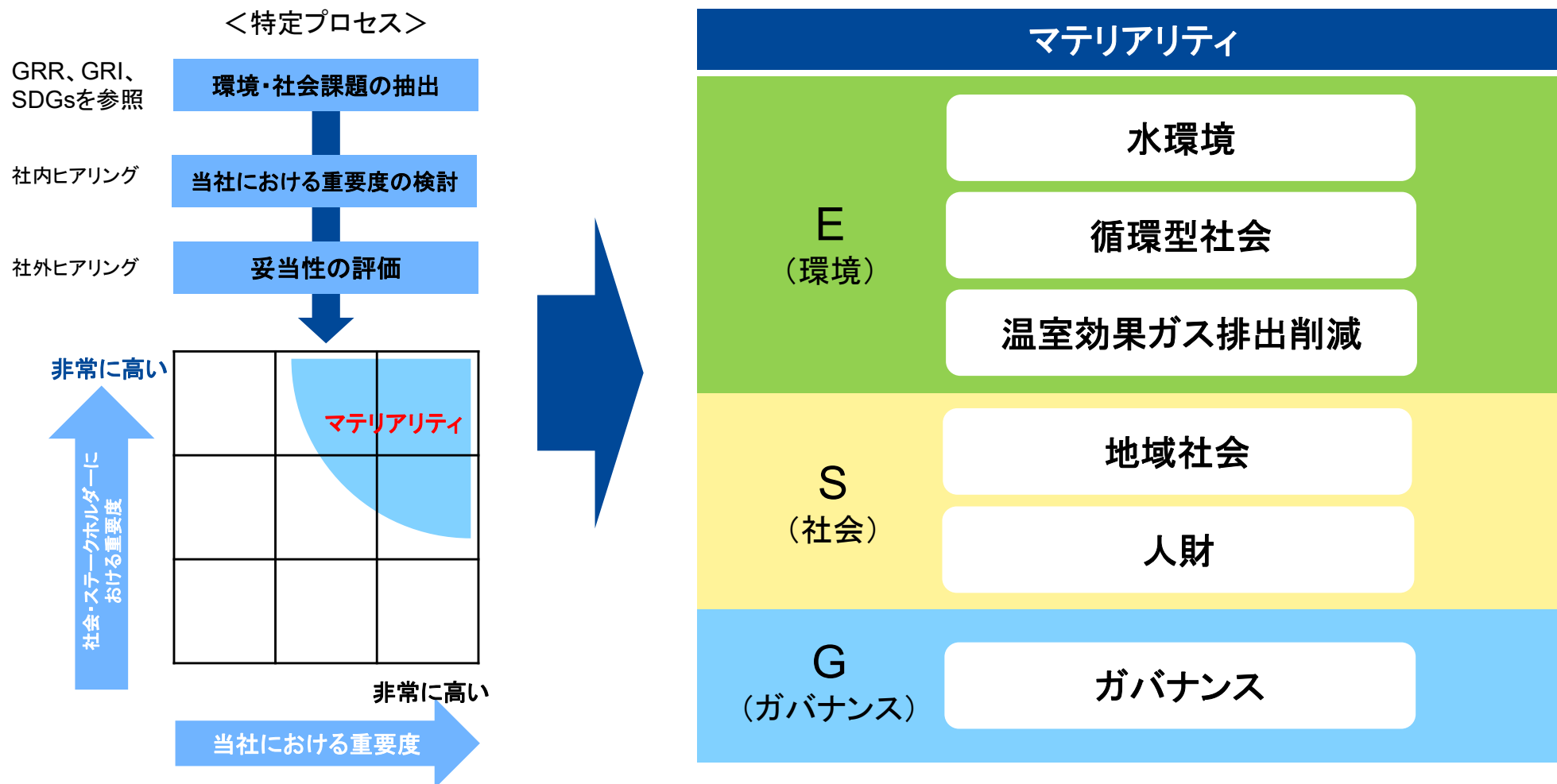


公民の連携による
対策が不可欠

当社グループは、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みについて検討を重ね、基本方針および重要課題(マテリアリティ)を定めた「サステナビリティに関する基本方針」を策定。

「サステナビリティに関する基本方針」とマテリアリティ(重要課題)

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進するため、「サステナビリティに関する基本方針」(重要課題(マテリアリティ)の特定含む)について決議*。



マテリアリティデータ集をメタウォーターレポート (統合報告書)に掲載予定

*2022年4月27日付リリース「サステナビリティに関する基本方針制定のお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、**大中小合わせて2,000箇所以上の上水、下水処理施設***に機械・電気設備を納入し、当社が関与する対象者は、**6,000万人以上***。

〈参考〉全国の各施設数

浄水場	約4,000箇所*
下水処理場	約2,000箇所*

*当社調べ

■ 持続可能な上下水道施設への貢献

安全・安心な水環境を提供する上下水道施設の建設から維持管理・運営に取り組む。

■ 海外における水環境への貢献

セラミック膜などを活用し、安全・安心な水の供給や環境規制への対応に取り組む。

■ 水源林の保全

水の循環において重要な水源林の保全に取り組む。

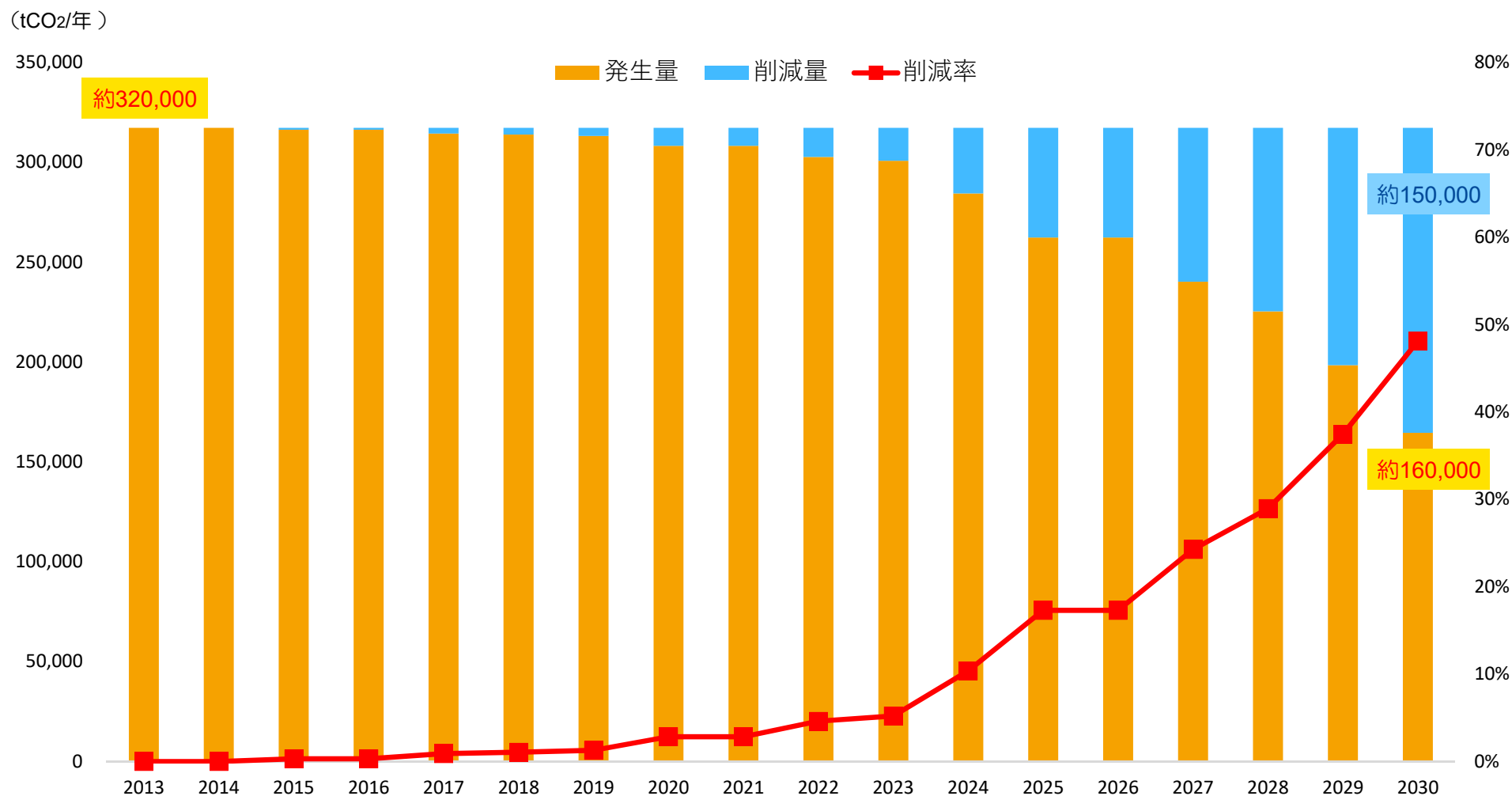
マテリアリティ事例－温室効果ガス排出削減

下水処理施設における熱操作関連製品・システムの納入により、2030年度までに

CO₂削減量: 約15万t, CO₂削減率: 約 50%を目指す。(2013年度比)

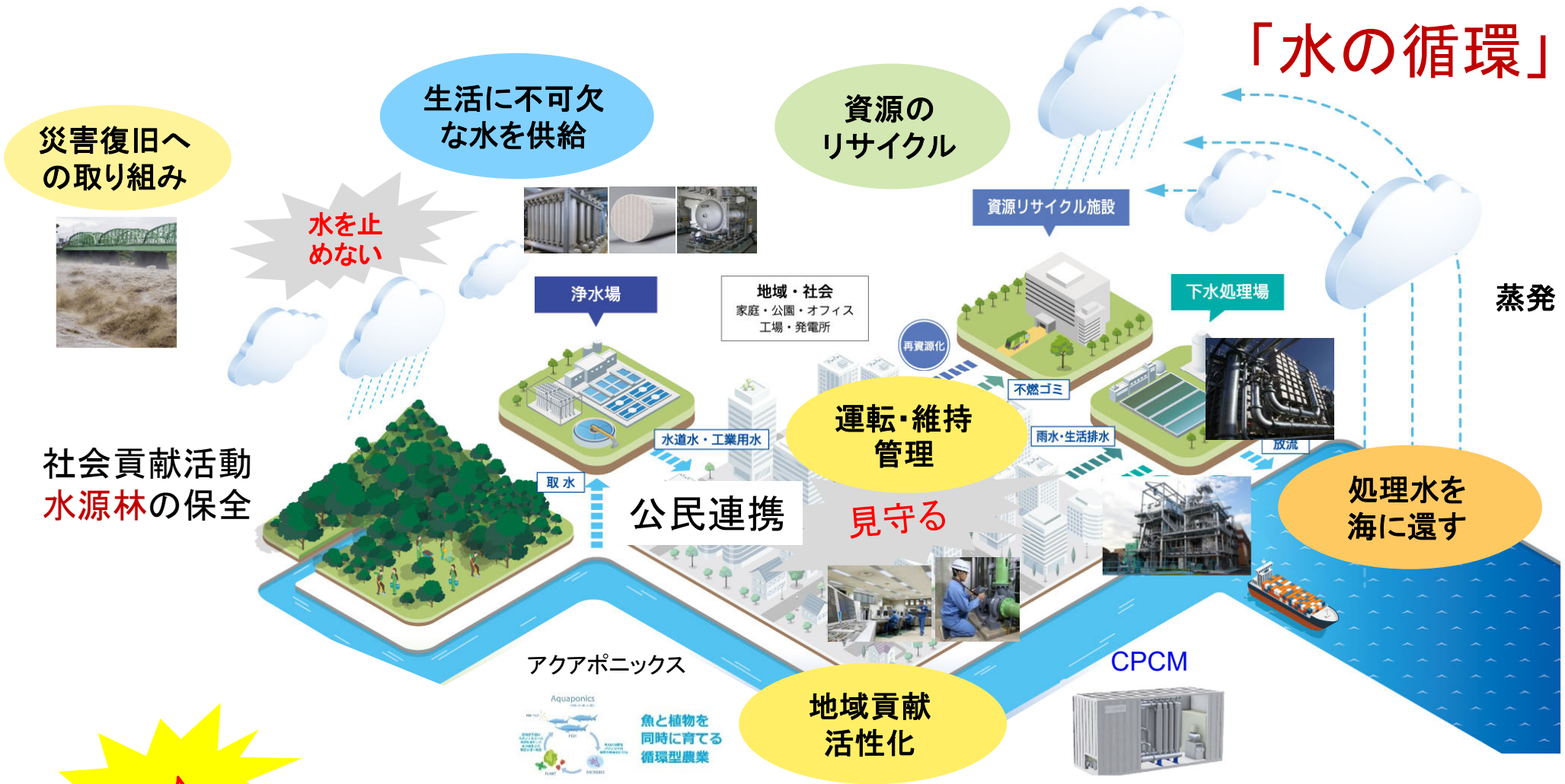
(参考)政府方針:2030年度CO₂削減率46%(2013年度比)

当社既設機場におけるCO₂の削減量および削減率



水・環境インフラを支える

浄水場・下水処理場・ごみリサイクル施設の設計・建設、運転・維持管理、運営
主な顧客は、国内の自治体



No.1

「技術・サービスでNo.1」「一緒に仕事をしたい会社No.1」「働きたい会社No.1」

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にも有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算（四半期決算を含む）期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 コーポレートコミュニケーション室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp

補足資料 案件リスト

工事受注(10億円規模以上)

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	北多摩二号水再生センター汚泥処理電気設備再構築その3	東京都	PE
	諏訪湖流域下水道豊田終末処理場電気設備工事その65	長野県	PE
3Q	小金井市清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)	東京都	SS
	(債務)県南改築県単 第03-30-003-6-002号 オゾン接触池機械設備工事	茨城県	PE
	宇都宮市川田水再生センター特高受変電施設工事その3	栃木県	PE
	朝霞浄水場第1高度監視制御設備等改良工事	東京都	PE
	ちば野菊の里浄水場(第2期)自家発電設備工事	千葉県	PE
	03国補特下 第03-09-141-Z-001号 2号焼却炉機械設備改築工事	茨城県	PE
4Q	中宮浄水場更新事業及び浄水施設運転維持管理業務等委託	大阪府	SS
	熊本市東部浄化センター水処理設備工事その4	熊本県	PE
	兵庫東流域下水汚泥広域処理場汚泥処理施設改築工事	兵庫県	PE
	本郷給水所外1か所監視制御設備等改良工事	東京都	PE

運転・維持管理 新規受託/業務開始

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	青木浄水場更新事業[業務開始(既受託分)]	新潟県	SS
4Q	(仮称)高橋浄水場整備等事業[業務開始(既受託分)]	愛媛県	SS

受注(海外)

	案件名	国	セグメント
1Q	プノンペン下水道整備計画	カンボジア	PE
	江蘇省 無錫市 錫澄浄水場向け オゾン発生システム(2期工事)	中国	PE
	福建省 福州市 飛鳳山浄水場向け オゾン発生システム	中国	PE
2Q	Bonnycraig浄水場向け セラミック膜	英国	PE
3Q	車載式セラミック膜ろ過装置	ラオス	PE
4Q	車載式セラミック膜ろ過装置	モザンビーク	PE

事業活動

- * 「中期経営計画 2023」(2022/3期～2024/3期の3事業年度)を策定(4月)
- * 国内初となるコンセッション方式による工業用水道事業「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」開始(4月)
- * カンボジア王国 プノンペン都で初の公共下水道施設整備事業を受注(4月)
- * 環境装置設計と一般機械設計施工を事業とする株式会社三東が当社グループに(6月)
- * 資金調達の多様化に向け、長期発行体格付*「A+」を取得(8月) *(株)日本格付研究所(JCR)による
- * 前中期経営計画で開発が完了した「オゾン・促進酸化処理(AOP)技術」が水道用、産業用で各々受注(10月)
- * 岩手県大船渡市で魚と植物を同時に育てる循環型農業「アクアポニックス」事業を開始(11月)
- * 「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」における実施契約を締結(12月)

研究開発

- * 「ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証事業」が令和3年度 B-DASHプロジェクトに採択（4月）
* B-DASH (Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Project) 国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業
- * 「流動タービン」、「ディスク式特殊長毛ろ布ろ過装置」、「初沈代替高速ろ過システム」が地方共同法人 日本下水道事業団の「新技術 I 類」に選定（3月）

社会貢献・環境保全、コミュニケーション活動

- * メタウォーター Instagram公式アカウント「めーたーグラム by METAWATER」を開設（6月）
- * 一般財団法人経済広報センター主催「教員の民間企業研修」を実施（8月）
- * 「メタウォーター打ち水大作戦2021」を実施（8月）

その他

- * 譲渡制限付株式報酬制度を導入（6月）
- * 自己株式 4,000,000株を消却（11月）

研究開発費・設備投資・減価償却費

(億円)

	'21/3期 通期実績	'22/3期 通期実績	増減
研 究 開 発 費	21	20	▲1
設 備 投 資	7	28	+21
減 価 償 却 費	13	15	+2